



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

エビデンス・主体性重視のコミュニティベースでの地域の共創

澤 尚幸

(

さわ なおゆき

)

一般社団法人Community Future Design 代表理事



○ 登録者情報

所在地

東京都世田谷区

略歴

1967年三重県生まれ。東京大学理学部数学科卒業、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科修士課程修了。

1991年郵政省入省。総務省、日本郵政公社を経て、郵政民営化後はゆうちょ銀行、日本郵便株式会社において業務・営業を統括。2014年 日本郵便(株)経営企画部長を最後に退職。

2015年以降、一般社団法人Community Future Design創設、2016年にはゼビオ(株)に入社。2018年には福山市経営戦略監(非常勤)に就任。以降、福山市、西会津町、磐梯町、苓崎市、岐阜県、福井県など複数の自治体のアドバイザーを歴任。総務省地域情報化アドバイザー、慶應義塾大学SFC研究所上席所員の他、複数のソーシャルビジネスの団体などに所属し、産官民学連携の視点で、地域の個性化に向けて、DXやEBPMの視点も取り入れ、取り組みを支援。

人事、経営企画、経営計画、財務、投資、営業、業務、IT、法令などの幅広い分野と、24000の郵便局のマネジメント・生産性向上、人材開発、データベース開発、長期の財務シミュレーションなどの具体的な実務経験を生かしつつ、複雑系になりがちな地域課題に対し、エビデンスベースでフォーカスを明確にしつつ、戦略支援、業務効率化の支援を実施しています。

著書・論文等

○ エビデンス・主体性重視のコミュニティベースでの地域の共創

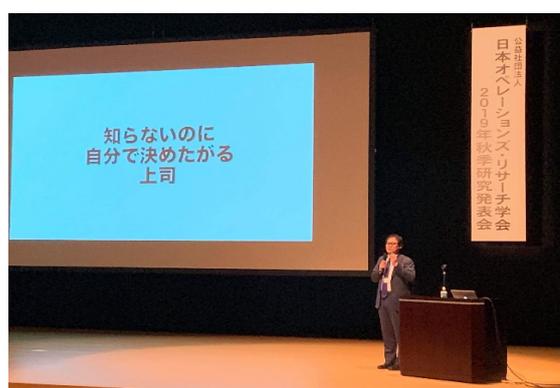
取組の内容

地域の魅力は、地域の個性を磨き上げることで実現します。社会課題の見える化、実現可能性のある目標の設定、実現に向けた人材等の手段の明確化が必要となります。地域の人々との丁寧な対話等を通じて、リーダー・フォロワーの発掘とネットワーク化を進めます。

- ① 財政状況や人口動態などの定量データ、住民ヒアリングなどの定性データによるエビデンスに基づき、目標・長期戦略の見える化を支援します
- ② 民間と行政、アカデミアなどを含めた推進のための人材ネットワーク・コミュニティの構築の支援を行います。構成メンバーの内発的動機による自己実現を基軸とし、ワークショップ等により、人材の主体性発揮を通じた発掘・開発とともに、実現可能性を探ります。
- ③ 持続性確保のため、子供のための学校教育、大人のための社会教育の改革も重要な柱とします。
- ④ 他地域の人材との交流や事例との比較等により、ギャップによる地域アセットの特性に気付く機会を提供します。
- ⑤ 郵政経験を踏まえ行政職員のスキルの開発、特に行政職員への民間的思考の導入を並行して実施します。
- ⑥ データ活用とデザイン思考、DXなど、複雑系の課題解決のための方法論を有効に用います。



福山市でのワークショップの様様



エビデンスベースによる戦略立案にかかる講演

実績

- ① 福山市では、人口減少、DX、ヘルスケア、地域組織、観光、教育等、行政全般でのEBPMベースでの戦略支援を継続。
- ② 西会津町では、教育改革、総合計画の実施体制の構築、住民のワークショップ(協働のまちづくり推進委員会)の実施支援を通じた、住民の主体性に基づく社会課題解決の実施(複数のテーマでの実装が進行中)
- ③ 岐阜県においては、デジタルトランスフォーメーション推進戦略会議の委員として、県のDX戦略策定への提言の提出に参画。その後は、ぎふDXアドバイザーとして、岐阜県の具体的な基礎自治体のDXの取り組みに向けた支援や評価を実施。

工夫した点や苦勞した点

短期的なインセンティブによる対症療法的問題解決は持続しないため、住民の内発的動機に基づく主体的な取り組みからの問題解決を基本的なスタンスとして取り組んでいます。

そのためには、時間をかけた住民との信頼関係の構築や対話、それを通じた住民の主体性のきっかけとなる事項の抽出と、行動に向かうための適切なサジェスションを行えるよう、常に取り組んでいます。

年代のギャップ、住民と行政のギャップなどの分断がこうした取り組みの推進には障害となることから、こうした分断の解消を常に意識するようにしています。

ひとことPR

人事、財務、企画、営業、ITなどの多様な行政経験、民間経営経験によるタイミングとスピード力、アカデミアとしての分析力、多様な規模の自治体経験を踏まえ、地域の改善を多面的な視点でリサーチし、改善を進めていきます。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	○ 中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
○ 地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
○ 働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	○ その他 学校教育改革支援
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
○ 自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
○ EBPMに基づく政策立案	
○ その他 自治体の戦略立案支援	

関連ホームページ

一般社団法人Community Future Design	http://www.cofude.com/

連絡先

メールアドレス	[アットマーク]		
---------	----------	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。